

平成27年度 専修学校関係予算

()は26年度予算額

国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進

- **成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進** 15.7 億円 (16.8億円)
 専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で職域プロジェクトを展開し、協働して、就労、キャリアアップ、キャリア転換を目指す社会人、生徒・学生、育児休業中・子育てのために離職している女性等に必要となる実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図る。
 ・ 地域版学び直し教育プログラムの開発・実証の拡充 等
- **職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進** 1.8 億円 (1.8億円)
 「職業実践専門課程」制度の説明会の開催や本課程の推進を担う教員養成研修モデルの開発・実証、認定校を中心とした国際的通用性を持つ職業教育や第三者評価など更なる質保証・向上の取組を推進し、課題やノウハウをとりまとめ、検証を行い、その結果を広く全国に提供することにより、「職業実践専門課程」を通じた専修学校全体の質保証・向上を図る。
- **専修学校留学生就職アシスト事業 等** 0.7 億円 (0.8億円)
 専修学校における外国人留学生に対する来日の動機づけから就職までを支援し、産業界等との連携の下、留学生受入れ拡大を図る。
- **国費外国人留学生制度** 7.5 億円 (5.9億円)

安心して学べる環境の実現に向けた修学支援

- **専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業【新規】** 3.0 億円 (新規)
 意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないよう、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等について実証的な研究を行う。

東日本大震災の復興に向けた支援

- **東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業** 1.1 億円 (2.4億円)
 ※ 復興庁一括計上
 専修学校や専門学校等の教育機関と地域・産業界が連携し、被災地の人材ニーズに対応した復興の即戦力となる人材や、次代を担う専門人材の育成を推進する。

専修学校の教育基盤の整備

- **私立学校施設整備費補助金** 8.4 億円 (8.4億円)
 【補助対象】
 ・ 教育装置や学内LAN装置の整備
 ・ 学校施設や非構造部材の耐震化工事、バリアフリー化工事、備蓄倉庫や自家発電設備の整備
 ・ 太陽光発電導入工事、エコ改修工事
- **私立大学等研究設備整備費等補助金** 2.2 億円 (2.2億円)
 【補助対象】
 ・ 情報処理関係装置の整備

合 計	40.4 億円 (38.5億円)
------------	-------------------------

成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進

(前年度予算額: 1,679百万円)
平成27年度予算額: 1,567百万円

(背景)

【「日本再興戦略」-JAPAN is BACK- (平成25年6月14日閣議決定)】

1. 日本産業再興プラン ~ヒト、モノ、カネを活性化する~
2. 雇用制度改革・人材力の強化

⑤若者・高齢者等の活躍促進 ○若者の活躍促進

- ・ 大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、高度な人材や中核的な人材の育成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進する。

【「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦- (平成26年6月24日閣議決定)】

1. 日本産業再興プラン

1. 緊急構造改革プログラム (産業の新陳代謝の促進) iii) サービス産業の生産性向上

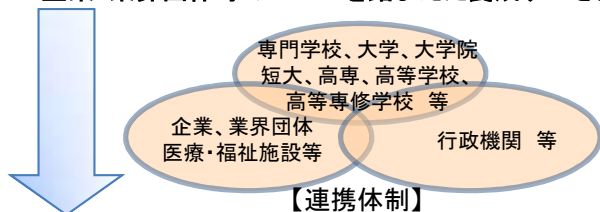
- ・ サービス産業の革新的な経営人材の育成を目指した大学院・大学における、サービス産業に特化した実践的経営プログラムや、専門学校等における実践的教育プログラムを開発・普及

(事業の趣旨)

専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で職域プロジェクトを展開し、協働して、就労、キャリアアップ、キャリア転換を目指す社会人や生徒・学生に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図る。

産学官コンソーシアム (分野別)

企業・業界団体等のニーズを踏まえた養成すべき人材像を設定・共有し、各職域プロジェクトの進捗管理・評価等を行う。



【成長分野の例】

「環境・エネルギー」「食・農林水産」「医療・福祉・健康」「クリエイティブ」「観光」「IT」「社会基盤」「工業」等
「経営基盤強化」

職域プロジェクト

全国的な標準モデルカリキュラム等の開発・実証

産学官コンソーシアムの方針等を踏まえ、各分野・職域の全国的な標準モデルカリキュラム等を開発・実証。

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| ○ 環境・エネルギー分野…「建築・土木・設備」「自動車整備」 | ○ 食・農林水産分野…「6次産業化プロデューサー」「アグリビジネス」 |
| ○ 医療・福祉・健康分野…「介護」「看護」「保育」「食・栄養」 | ○ クリエイティブ分野…「ファッション」「美容」「アニメ人材」 |
| ○ 観光分野…「インバウンド」「ツアープランナー」 | ○ IT分野…「クラウド」「情報セキュリティ」「スマホ・アプリ」 |
| ○ 社会基盤分野…「次世代国内インフラ」「インフラ海外展開」 | ○ 工業分野…「防災都市工学」 |
| ○ 経営基盤強化分野…「企業会計」「記録情報管理」 | |

地域版学び直し教育プログラムの開発・実証

開発した全国的な標準モデルカリキュラム等を活用し、各地域の専修学校・大学等において、地元企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメイド型教育プログラム」を開発・実証。

「特色ある教育推進のための教育カリキュラム等」の開発・実証

後期中等教育段階から高等教育や職業へ継続性のある教育カリキュラムの開発・実証により、円滑な移行を促進。

- ・ 後期中等教育段階と高等教育段階の連携による実践的・創造的技術者等の養成に対応した教育カリキュラム等の開発・実証
- ・ 発達障害のある生徒等、特別に配慮が必要な生徒・学生が学ぶための教育カリキュラム等の開発・実証

中核的専門人材や高度人材の養成、社会人等の学び直しを全国的に推進

職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進

(前年度予算額： 183百万円)
平成27年度予算額： 183百万円

(背景)

【今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(平成23年1月:中央教育審議会答申)】

- 職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。
- そのための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。
- 今後の検討については、新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討することが望まれる。

【第2期教育振興基本計画(平成25年6月:閣議決定)】

1. 社会を生き抜く力の養成 (4) 生涯の各段階を通じて推進する取組
成果目標4 (社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等)
基本施策13 キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職人の育成の充実・強化
13-3 各学校段階における職業教育の取組の推進
専修学校においては、学校評価・情報公開の仕組みの構築や教職員の資質向上などの質保証・向上のための取組を行う。さらに、高等教育における職業実践的な教育に特化した新たな枠組みづくりに向けて、先導的試行などの取組を段階的に進める。

【「職業実践専門課程」の創設について～職業実践的な教育に特化した枠組みの趣旨をいかした先導的試行～(報告)(平成25年7月:専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議報告)】

「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程においていかしていく先導的試行として、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定し、奨励する。

平成25年8月30日：「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(文部科学省告示第133号を公布・施行)」

平成26年3月31日:

「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定し、官報で告示。4月から認定学科がスタート。
認定学校数673校、認定学科数2,042学科(平成27年2月17日現在)

(事業の内容)

調査研究協力者会議等の開催

◆ 専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議

「専修学校における学校評価ガイドライン」(平成25年3月策定)を活用した学校評価の検証と教職員の資質向上に関する検討等を行う協力者会議を開催する。

◆ 専修学校教育研究協議会

専修学校教育の運営等に関する研究協議会を開催する。

学校評価の充実

◆ 学校評価ガイドラインに基づくモデルの開発・実証

「専修学校における学校評価ガイドライン」(平成25年3月)に基づく自己評価及び学校関係者評価の産学官の協力による実践研究を行う。

◆ 専修学校のガバナンス改善に資する学校評価等研修モデルの開発・実証

専修学校の教職員に対する学校評価の研修に関する実践研究を行う。

「職業実践専門課程」制度創設に伴う取組の推進

◆ 「職業実践専門課程」に関する説明会の開催等

- ・ 「職業実践専門課程」制度の説明・周知のための協議会を「9ブロック」で開催する。
- ・ 「職業実践専門課程」の推進を担う教員養成研修モデルを開発・実証する。

◆ 「職業実践専門課程」に係る取組の推進

認定校を中心として、国際的通用性を持つ職業教育や第三者評価など更なる質保証・向上の取組を推進し、課題やノウハウを取りまとめ、検証を行い、その結果を広く全国に提供する。
(27か所)

職業教育の充実，専修学校の質保証・向上

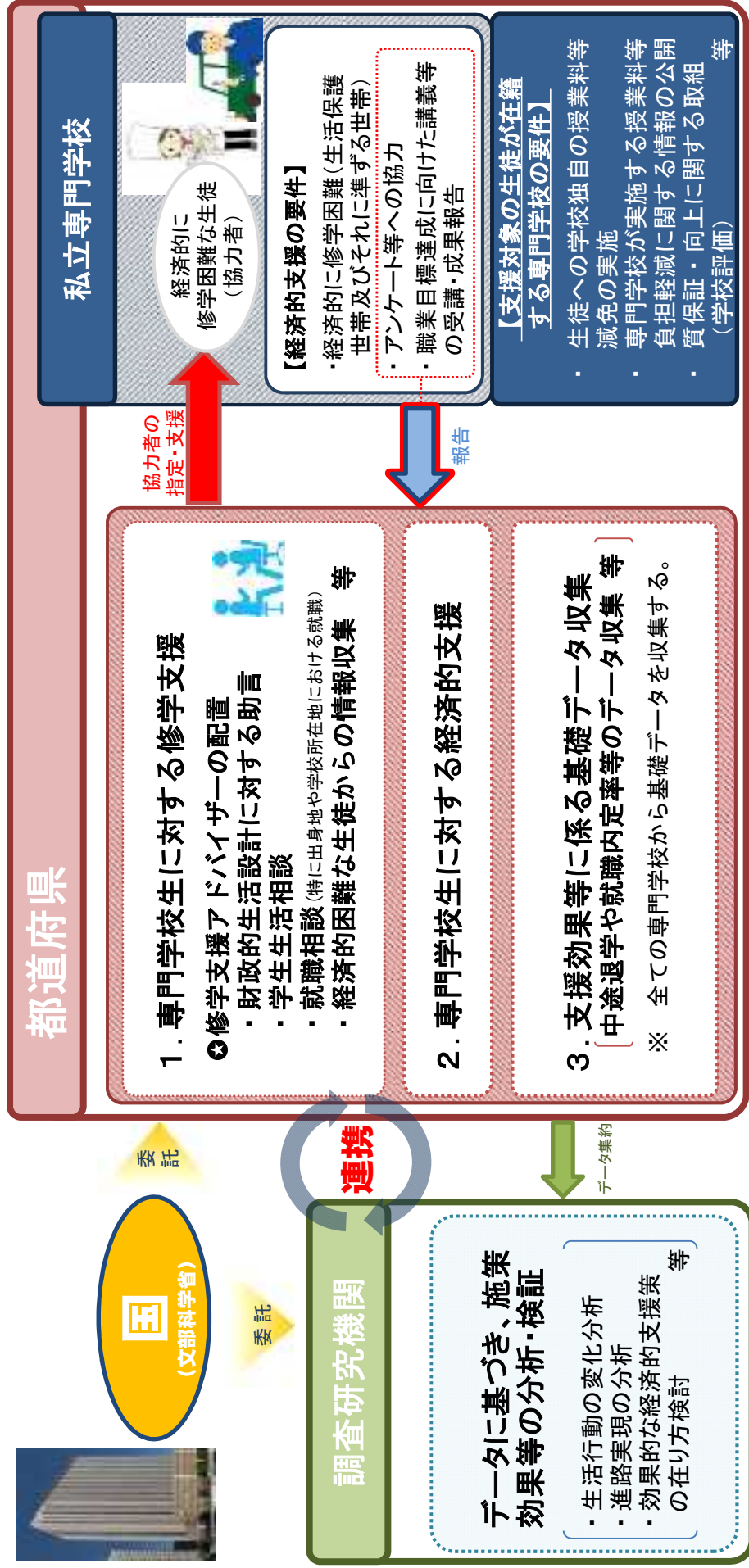
専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業

平成27年度予算額：305百万円(新規)

趣旨・目的

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないよう、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等について実証的な研究を行う。

【実施期間】 平成27年度～29年度
【対象】 都道府県・調査研究機関



専門学校生への修学支援の推進

経済的支援を実施する上での生徒・専門学校の要件

生徒が在籍する専門学校の要件

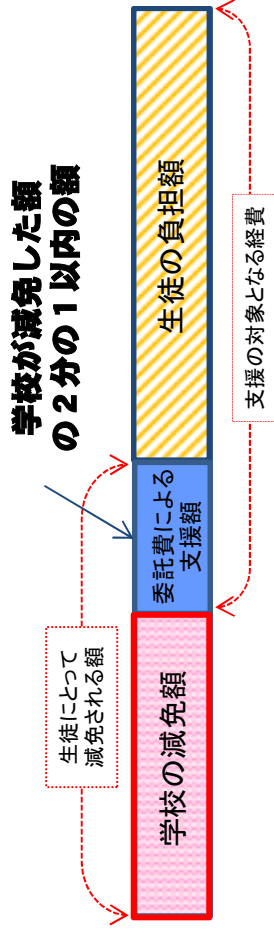
- ◆次に掲げるいずれかの世帯の生徒であること。
 - ①生活保護世帯の生徒
 - ②市町村民税所得割非課税世帯の生徒
 - ③所得税非課税世帯の生徒
 - ④保護者等の倒産、失職などにより家計の急変した世帯の生徒
- ◆次に掲げる要件をすべて満たす専門学校であること。
 - ①私立専修学校専門課程（専門学校）であること
 - ②経済的理由により修学困難な生徒を対象とした授業料減免を実施していること
 - ③経済的支援の概要等や財務会計に関する書類を公開していること
 - ④学校評価（自己評価）を実施し、その結果を公表していること等

生徒の経済的要件

- ◆次に掲げるいずれかの世帯の生徒であること。
 - ①生活保護世帯の生徒
 - ②市町村民税所得割非課税世帯の生徒
 - ③所得税非課税世帯の生徒
 - ④保護者等の倒産、失職などにより家計の急変した世帯の生徒

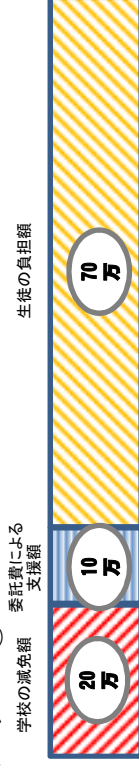
〔経済的支援の金額及びイメージ図〕

支援金の額は、専門学校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の2分の1以内とする。ただし、1年間の授業料に充てる支援金の上限額は専門学校が学則等で定める授業料の4分の1の金額を超えないものとする。

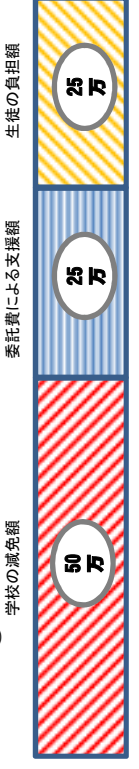


例：授業料が100万円の場合の想定されるパターン

★パターン①



★パターン②



★パターン③



※授業料の4分の1の金額を超えないという制限がかかるパターン